

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	G C A サヴィアン株式会社
【英訳名】	GCA Savvian Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡辺 章博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階
【電話番号】	03-6212-7100
【事務連絡者氏名】	I R室リーダー 加藤 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階
【電話番号】	03-6212-7100
【事務連絡者氏名】	I R室リーダー 加藤 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	3,927	4,979	13,019
経常利益 (百万円)	322	737	3,596
四半期(当期)純利益 (百万円)	170	462	2,260
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	86	474	2,628
純資産額 (百万円)	6,532	8,744	8,712
総資産額 (百万円)	7,431	10,741	13,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.43	17.41	85.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.43	16.46	84.26
自己資本比率 (%)	79.1	77.9	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	908	2,016	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	213	87
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	610	440	843
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,024	7,237	9,412

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	16.38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社による異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界のM & A(*)市場は、公表された案件の総額で2兆2,000億ドル（前年同期比で約4割増加）となり、同期間の比較では、2007年以来8年ぶりの高水準となっております。日本のM & A市場においても、公表ベースで10兆748億円（前年同期比で約4割増加）となっております（以上トムソンロイター調べ）。これは企業業績の本格的な回復により経営者のコンフィデンス（自信）が高まったことや、日本版スチュワードシップコードの導入により資金を有効に用いるよう求める株主の圧力も高まっていることが影響しています。また、2015年上期の日本企業による海外企業の買収は6兆円であり、すでに2014年の1年分の規模となっております。

このような市場環境の下、当社グループの日米両拠点においてはパイプライン(*)は前年同期に比べ大きく積み上がっており、下期にクロージング(*)を迎える案件が数多く含まれております。なお、日本M & A市場の2015年第2四半期において公表件数ベースで第7位（マージャーマーケット調べ）にランクインしました。

こうした経営環境でクライアントにとって最善のM & A案件を提案・実行する機能を強化し、今後益々増加が予想されるクロスボーダー案件(*)に対応するため、日米両拠点におけるシニアバンカー(*)の積極採用を行うと同時に、クライアントの東南アジアにおけるM & Aニーズに応えるべくシンガポールに現地法人を設立し、シンガポール有数のブティックファーム(*)であるTC Capitalとの業務提携により、既存のインド・中国法人等に加え、アジア全域をカバーできる体制を構築しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,979百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益710百万円（前年同四半期比104.3%増）、経常利益737百万円（前年同四半期比128.8%増）、四半期純利益462百万円（前年同四半期比170.3%増）となりました。

今後、日本において「コーポレートガバナンスコード」が導入され、欧米のようにM & Aの推進、M & Aアドバイザーの選定プロセスの透明化（利益相反のある金融機関系アドバイザーの回避）が進むことから、独立系である当社の重要性がますます増加するものと確信しております。

注) (*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(セグメント別売上)

(単位：百万円)

	2015年 第2四半期累計	2014年 第2四半期累計	前期比	増減率(%)
アドバイザー				
日本	2,446	2,053	393	19.2
米国	2,362	1,624	738	45.5
その他	35	2	33	-
アセットマネジメント	134	247	113	45.7
売上高合計	4,979	3,927	1,052	26.8

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第2四半期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	4,500	1	500	3	5,000

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M & A・・・Merger and Acquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM & A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM & A案件のこと。国内企業同士で行われるM & Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M & Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。

5. プティックファーム・・・独立系M & Aアドバイザー専門会社のこと。
6. クロージング・・・M & A 案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
8. メザニン・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,237百万円（前連結会計年度末は9,412百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は2,016百万円（前年同四半期は908百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益793百万円を計上したこと及び、売上債権の増加額が298百万円、未払金の減少額が2,474百万円、法人税等の支払額が886百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得た資金は213百万円（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入が253百万円あったこと及び、有形固定資産の取得による支出が25百万円、関係会社株式の取得による支出が10百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は440百万円（前年同四半期は610百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が1,220百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が940百万円あったこと及び、自己株式の取得による支出が1,843百万円、配当金の支払額が702百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,599,200
計	114,599,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,098,010	27,242,710	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,098,010	27,242,710	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	550,075	27,098,010	280	1,101	280	726

(注)新株予約権の行使により、発行済株式総数が550,075株、資本金及び資本準備金がそれぞれ280百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク	4,220,923	15.58
渡辺 章博	東京都世田谷区	3,735,600	13.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口) 取締役社長 桑名康夫	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,988,000	7.34
加藤 裕康	東京都世田谷区	1,427,500	5.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン	974,000	3.59
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE - HCR00	英国ロンドン	667,500	2.46
JP MORGAN CHASE BANK 385181	英国ロンドン	625,000	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口) 取締役社長 和地 薫	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	579,500	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン	441,100	1.63
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン	421,000	1.55
計	-	15,080,123	55.66

- (注) 1. 当社の米国役職員は、当社株式をBank of America Merrill Lynchのオムニバス口座 (複数の者による総合勘定) にて保有しており、株主名簿上はMLPFS CUSTODY ACCOUNTとして表記されております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,876,700株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、494,800株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,096,600	270,966	-
単元未満株式	普通株式 1,410	-	-
発行済株式総数	27,098,010	-	-
総株主の議決権	-	270,966	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	-	監査役	-	岩崎 二郎	平成27年 4 月 1 日
監査役	-	常勤監査役	-	井上 修	平成27年 4 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,360	7,103
売掛金	918	1,226
有価証券	51	133
営業投資有価証券	598	128
その他	514	831
流動資産合計	11,443	9,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117	114
その他(純額)	81	89
有形固定資産合計	199	204
無形固定資産	54	52
投資その他の資産		
投資有価証券	283	208
関係会社株式	36	46
その他	1,174	808
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	1,491	1,062
固定資産合計	1,744	1,318
資産合計	13,188	10,741
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	879	433
賞与引当金	-	634
その他	3,308	899
流動負債合計	4,187	1,967
固定負債		
その他	288	29
固定負債合計	288	29
負債合計	4,476	1,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	588	1,101
資本剰余金	2,911	2,665
利益剰余金	4,319	4,077
自己株式	241	-
株主資本合計	7,578	7,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	24
為替換算調整勘定	504	548
その他の包括利益累計額合計	511	523
新株予約権	622	376
純資産合計	8,712	8,744
負債純資産合計	13,188	10,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	3,927	4,979
売上原価	2,746	3,326
売上総利益	1,180	1,652
販売費及び一般管理費	832	942
営業利益	347	710
営業外収益		
受取利息	7	21
その他	1	5
営業外収益合計	8	26
営業外費用		
為替差損	33	-
その他	0	-
営業外費用合計	34	-
経常利益	322	737
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	-	80
特別損失		
投資有価証券評価損	15	24
特別損失合計	15	24
税金等調整前四半期純利益	306	793
法人税等	135	331
少数株主損益調整前四半期純利益	170	462
四半期純利益	170	462

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	31
為替換算調整勘定	70	44
その他の包括利益合計	84	12
四半期包括利益	86	474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	474
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306	793
減価償却費	53	46
投資有価証券評価損益 (は益)	15	24
投資有価証券売却損益 (は益)	-	80
賞与引当金の増減額 (は減少)	294	627
受取利息及び受取配当金	7	21
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	75	470
売上債権の増減額 (は増加)	277	298
未払金の増減額 (は減少)	1,200	2,474
その他	340	261
小計	677	1,174
利息及び配当金の受取額	7	21
法人税等の支払額	275	886
法人税等の還付額	37	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	908	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35	25
有形固定資産の除却による支出	100	-
関係会社株式の取得による支出	36	10
敷金の回収による収入	146	-
長期貸付金の回収による収入	-	253
その他	25	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	940
自己株式の取得による支出	399	1,843
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	1,220
配当金の支払額	212	702
その他	1	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	68
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,635	2,175
現金及び現金同等物の期首残高	7,147	9,412
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,488	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,024	7,237

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
給与手当	175百万円	198百万円
賞与引当金繰入額	12	29
支払手数料	259	278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金	3,980百万円	7,103百万円
有価証券勘定	43	133
現金及び現金同等物	4,024	7,237

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 2 月13日 取締役会	普通株式	213百万円	利益剰余金	8円	平成25年12月31日	平成26年 3 月12日

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 7 月30日 取締役会	普通株式	130百万円	利益剰余金	5円	平成26年 6 月30日	平成26年 9 月12日

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 2 月12日 取締役会	普通株式	704百万円	利益剰余金	27円	平成26年12月31日	平成27年 3 月10日

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 7 月29日 取締役会	普通株式	270百万円	利益剰余金	10円	平成27年 6 月30日	平成27年 8 月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,679	247	3,927	-	3,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,679	247	3,927	-	3,927
セグメント利益	315	32	347	-	347

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	2,053	1,624	2	3,679
営業利益(又は営業損失)	274	118	77	315

(注)「その他」に属する主な国は英国であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,844	134	4,979	-	4,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,844	134	4,979	-	4,979
セグメント利益（又は損失）	844	133	710	-	710

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高	2,446	2,362	35	4,844
営業利益（又は営業損失）	546	382	84	844

（注）「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円43銭	17円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	170	462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	170	462
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,590,151	28,082,708
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円43銭	16円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	11,065	1,535,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第 4 回新株予約権 48,567個 なお、概要は以下のとおりであります。 決議年月日 平成22年12月24日 新株予約権の行使期間 自 平成23年 3 月11日 至 平成32年 3 月 9 日 発行価格 899円 資本組入額 450円</p> <p>第10回新株予約権 1,500,000個 なお、概要は以下のとおりであります。 決議年月日 平成26年 2 月20日 新株予約権の行使期間 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成36年 3 月31日 発行価格 866円 資本組入額 433円</p>	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 270百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年8月10日 |

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

G C A サヴィアン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 寛人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG C A サヴィアン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G C A サヴィアン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。